

北朝鮮情勢に対するCOLAP声明について

COLAP事務局長 笹本 潤

2017年の4月以来、アメリカのトランプ大統領と北朝鮮の金正恩の激しい挑発的なやりとりが続いて、東北アジア全般に軍事衝突の危険性が增大しています。COLAPの執行部メンバーからこの点について声明を出すべきという声があがり、北朝鮮にではなく、主にアメリカの態度を非難する声明を5月7日に発表しました。

確かに、北朝鮮の数回にわたるミサイルの発射やICBMの発射など、私たち日本人やアジア全体にとって脅威を感じる場面ではあります。しかし、この問題の解決のためには、このような事態が起きた原因を考えると、歴史的にも米・韓・日で北朝鮮に核の脅威も含む軍事的なプレッシャーをかけ続けてきたこと、軍事的な力の差は、米・韓・日の方が圧倒的に上回っていることなどの状況を考えると、アメリカ及び韓、日にこそ非難の矛先を向けるべきとなり、以下のような声明を発表した次第です。国連安保理の制裁決議の撤回やTHAAD配備の撤廃も、同じ文脈で求めています。なお、声明の原文は、COLAPのFacebookサイトに掲載されています。<https://www.facebook.com/COLAP2016/>

朝鮮半島及び東北アジアに対する軍事的脅威についてのアジア太平洋法律家協会(COLAP)の声明

2017年 5月7日

アジア太平洋法律家協会 (COLAP) は、アメリカ大統領が、北朝鮮 (DPRK) の核兵器及びミサイルの実験に対して軍事的オプションを使うと宣言したことに重大な懸念を表明する。核施設に対する核攻撃や通常爆撃をする脅威は、朝鮮半島のみならず、全東北アジア、中国、ロシア、日本、米軍、そして米国の太平洋岸におよび、世界経済への深刻な影響も伴う。

米国大統領がアフガニスタンを攻撃する前の2001年に、北朝鮮、イラン、イラクを悪の枢軸と呼び、イラク、リビア、シリア、ソマリア、レバノンを含む7つの小国が軍事的な標的になったという、民主的な外交とはほど遠い言動を思い出させる。それらの国は核兵器も持っておらず、数百万の人々

が殺され、いくつかの国の生活の基盤が戦争の中で破壊された。国連により宣言された平和への権利は、帝国主義者たちによって侵害されてきた。アジア太平洋法律家協会は、米国政府による他の国に対する軍事的な脅威を非難する。

NATOのリーダー国のアメリカ政府は、1970年の核不拡散条約に違反し、最大の核兵器を所有している。アメリカの軍事戦略は、非核兵器による攻撃を標的にした、核先制攻撃と核兵器の使用を認めている。広島・長崎に投下された爆弾より3倍も強力な小型核兵器が、米軍の現場指揮官に使用決定が出た通常兵器として分類されている。またアメリカは、攻撃を受けた国に劣化ウラン弾を使った低レベルの核戦争をしてきた。

私たちはすべての関係国に直ちに交渉の再開を呼びかける一方、最近のアメリカの挑発的言動のなかったシリアに対するトマホークミサイルを使った攻撃、米国政府の多国間の合意に拘束されないという宣言が同様の問題にイランに対して使われ、無差別的な制裁に直面している北朝鮮に不安を与えている。斬首作戦と名付けられた最近の軍事演習を含む軍事訓練、日本に数十年も寄港し続けている米国の原子力潜水艦が朝鮮半島周辺の海域にいることも同様である。ただし、原潜の寄港は日本国憲法第9条に違反するとして日本の市民に反対されている。

当面の不安は、米空母カールビンソンによる遠征軍と、この地域に配備されているミサイルと核兵器を搭載する原子力潜水艦である。フランスの空母も朝鮮半島沖に到着し、日本の海上護衛艦も軍事訓練に参加している。

COLAPは、対話の再開に必要な手段をつくる方法として、安全保障理事会と他の政府による北朝鮮に対する制裁を撤回するように求める。制裁は、北朝鮮社会の弱い部分、すなわち子ども、女性、老人に国際人道法に反する負の効果を与えてきた。私たちは、配置自体が国際法に反する遠征軍もただちに撤退することを求める。韓国の世論に反して現在アメリカが配備した、対弾道ミサイルシステムのTHAADの配備を撤回することは、朝鮮半島と東北アジアを、平和と正常化に戻す上で決定的に重要である。

南北朝鮮は、かつての両朝鮮に対する植民地支配を含む苦い歴史的な記憶を留めながら、アメリカの侵略と戦争により分割された一つの国だった。その後数十年たっても、アメリカは平和条約も締結せず、賠償もせずに、まだ北朝鮮と戦争状態にある。私たちは、北朝鮮と韓国の両政府と人々に対して、2国間交渉を友好的に開始し、兄弟と友好の精神で、身内の違いを解決するように求める。両国の政治体制の違いにもかかわらず、貿易と資源の共有は、2国間の交渉を促進できる。